



地域国際化協会連絡協議会の活動

(財)自治体国際化協会支援協力部多文化共生課

全国六一の都道府県・政令指定都市に設置されている地域国際化協会は、相互連携と情報交換を通して地域レベルの国際化に寄与するため、地域国際化協会連絡協議会（以下、協議会）を設置しています（一九九〇年七月発足、事務局は当協会）。

地域国際化協会職員研修の実施

地域国際化協会の職員を対象に、事業実施のノウハウ習得や直面する課題の検討、情報交換を行うとともに、職員間のネットワーク形成を図ることを目的として実施しています。

1. 国内研修

二〇〇八年度の国内研修では、事業担当者向け研修を七月と二月に、管理担当者向けの研修を九月に開催しました。七月の研修はテーマを「外国人児童生徒への教育支援」とし、岐阜県可児市で外国人児童生徒の就学状況に関する調査を行われた小島祥美氏（愛知淑徳大学講師）に「外国人児童生徒の不就学ゼロをめざした取り組み―可児市を例に―」と題して御講義いただきました。また、二日目には地域国際化協会



↑2008年7月に開催された国内研修にて、グループに分かれ、各地域の課題について話し合いました

で行われている外国人児童生徒への支援事業について事例発表を行いました。二月には「外国人住民への医療支援」をテーマとし、各地域での取り組みや課題について、北村広美氏（多文化共生センター・ひょうご代表）より講義を受けるとともに、地域



↑2008年9月に開催された国内研修では、アンケートでも関心の高かった「新公益財団法人への移行」等をテーマに開催しました

国際化協会、NGO、病院の取り組みについて事例発表がありました。また、グループに分かれて、各地域の課題や地域国際化協会の活動について意見交換を行いました。九月に開催した管理担当者向けの研修では、「新公益財団法人制度への移行」と「二

〇〇八年四月に定められた公益法人会計基準」をテーマとして、「新会計基準」「公益目的支出計画」「公益法人認定基準」「公益性の判断（公益目的事業のポイント）」の講義を受けました。二〇〇九年度は、七月に事業担当者向けの国内研修、八月に管理担当者向けの国内研修を行う予定です。また、冬季にあと一回事業担当者向け国内研修実施を予定しております。

2. 海外研修

二〇〇八年度の海外研修では、日本の地域における外国人住民に対する支援施策の推進に資するため、移民や永住権取得者に対する施策・活動に積極的に取り組んでいるオーストラリア・シドニーを訪問しました。二〇〇八年度の研修テーマは国内研修にあわせて「医療と教育」とし、医療通訳者の派遣を行う州政府機関や移民の多く通う公立学校などを訪問、活動視察等を行いました。二〇〇八年度の海外研修についての詳細は本誌二〇〇九年六月号に掲載しています。

3. 情報共有化の推進

〇ホームページの多言語生活情報の充実

二〇〇二年度に作成した在住外国人のための多言語生活情報（一般編、住宅編、医療編、多言語相談窓口編）について、二〇〇六年度に内容の大幅な見直しを行い、二〇〇七年度に「多言語生活情報」の改訂版を「オリエンテーションガイドブック」とともに七

言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、日本語）で、二〇〇八年度は、六言語（フランス語、ドイツ語、ロシア語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）で作成しました。今後は、法改正等に伴う内容の修正を行いながら、多くの方々に利用していただけるよう努めていきます。

(<http://www.clair.or.jp/tagengo/>)

〇地域国際化協会ダイレクトリーの作成

各地域国際化協会の組織、主な事業活動等を網羅したダイレクトリーを作成し、都道府県・政令指定都市と各地域国際化協会等へ配布するとともに、ホームページに掲載しています。

(<http://www.clair.or.jp/j/clairinfo/kyokai/index.html>)



↑「平成20年度地域国際化協会ダイレクトリー」は、ホームページからダウンロードできます。(http://riaa.clair.or.jp/directory/index.html)



↑行政・生活情報を集約した「オリエンテーションガイドブック」を日本語を含む13言語で作成しダウンロードできるようにしています

4. 地域ブロックへの支援

地域国際化協会は、全国六つのブロックで地区連絡協議会を設置しています。協議会は、地域ブロックの活動を支援するため、地区連絡協議会を対象に交付金の交付や有益な全国情報の提供などを行っています。

地域国際化協会関連事業のご紹介

(財)自治体国際化協会(以下、クレア)では、地域レベルの国際化を推進するため、多言語生活情報の提供、地域の国際化に資する先導的な事業に対する助成など地域国際化協会に支援を行っています。2009年度の関連事業を紹介します。

1. 多文化共生促進事業

(1) 外国人住民に対する多言語情報提供

現在、ウェブ上で公開している「多言語生活情報」と、来日したばかりの外国人が必要とする情報を集めた「オリエンテーションガイドブック」について、引き続き運用を行い、情報の更新を行います。「オリエンテーションガイドブック」については、相談窓口等で活用するための冊子作成を行います。

(2) 外国人住民相談相互支援システム

全国の地域国際化協会が各協会に寄せられる相談情報を共有し、相談ノウハウを相互に活用することができるシステムで、昨年8月から稼働を開始しています。

(3) 被災地における外国人住民支援のための活動助成

被災地の外国人住民を支援するなどの活動を行う地域国際化協会に対して助成金を交付します。

(4) 人材の育成

- ・(財)全国市町村国際文化研修所(以下、JIAM)との共催による専門的研修の実施
地域国際化協会職員などを対象に、年間定員220名規模の専門的研修(多文化共生の地域づくりコース、外国人児童・生徒支援セミナー、災害時対応、多文化共生マネージャー養成コース、多文化共生マネージャースキルアップコース)をJIAMと共催で実施し、クレアは参加者の研修費、資料代、旅費を負担します。
- ・多文化共生推進のためのアドバイザーの派遣
多文化共生推進のための研修会や講演会について、地域国際化協会の申請に基づき、アドバイザーを派遣します。

2. 地方公務員・地域国際化協会職員など海外派遣研修事業

地方自治体・地域国際化協会などの職員を対象に実施する10日程度の海外研修で、コースは中国コース、韓国コースの2コースです。2009年度はオーストラリアコースも予定しています。

3. 地域国際化協会活動支援事業

地域国際化協会連絡協議会は、地域国際化協会の相互連携、情報交換を通して地域レベルの国際化の推進に寄与するために設置されています。クレアでは、この連絡協議会の事務局を担うとともに、地域国際化協会および同連絡協議会に対して、次の活動を支援しています。

(1) 地域国際化協会連絡協議会活動支援事業

- ア) 国内外研修への役職員の参加、交流
- イ) 各ブロックの総会や業務研究会への役職員の出席
- ウ) 各協会との連絡調整事務
- エ) 地域国際化連絡会議の開催

(2) 地域国際化協会情報共有化事業

- ・クレア・地域国際化協会情報共有サイトの運用

(3) 地域国際化協会課題研究会事業

- ・研究会の開催

4. 地域国際化協会など先導的施策支援事業

2009年度は「在住外国人との共生」「NGOとの連携」「国際理解教育」「姉妹自治体などを活かした国際経済交流の促進」を優先テーマとして34団体に助成決定しました。助成金額/上限300万円。

5. 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

地方自治体や地域国際化協会などが行う国際協力事業で、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成などを行います。また、認定自治体などの事業成果などを広く紹介し、地方自治体などの国際協力への取り組みを促進します。2009年度は6団体に助成決定しました。助成金額/1事業につき上限300万円。ただし、地方自治体が他の地方自治体などと共同で行う事業については1事業につき上限500万円。

6. 地域国際化施策支援特別対策事業

地域間の国際交流・多文化共生などの事業で、特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的に助成をします。2009年度は、多文化共生分野と国際交流分野合わせて計31団体に助成決定しました。助成金額/1団体につき上限300万円。

地域国際化協会の概要

協会名	設立年月	予算額(千円)		職員数(人)	
		2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
(社) 北方圏センター	1978年 4月	711,855	665,967	40	39
(財) 青森県国際交流協会	1991年 4月	59,614	48,205	4	4
(財) 岩手県国際交流協会	1989年10月	83,186	72,371	15	13
(財) 宮城県国際交流協会	1987年 8月	150,789	147,284	12	12
(財) 秋田県国際交流協会	1991年 7月	80,995	69,432	10	10
(財) 山形県国際交流協会	1974年 2月	51,347	47,958	7	10
(財) 福島県国際交流協会	1988年11月	64,545	63,120	9	9
(財) 茨城県国際交流協会	1990年10月	119,147	114,492	25	26
(財) 栃木県国際交流協会	1988年10月	147,915	133,656	15	16
(財) 群馬県観光国際協会	1990年10月	628,837	166,254	19	20
(財) 埼玉県国際交流協会	1987年 6月	3,153,962	3,442,943	29	53
(財) ちば国際コンベンションビューロー	2001年 4月	336,308	243,488	24	24
東京都国際交流委員会	2003年 4月	42,848	36,110	6	6
(財) かながわ国際交流財団	1977年 2月	911,274	879,403	55	56
(財) 新潟県国際交流協会	1990年10月	113,104	109,200	9	8
(財) とやま国際センター	1984年11月	293,955	269,237	29	28
(財) 石川県国際交流協会	1992年 3月	281,771	231,557	32	28
(財) 福井県国際交流協会	1989年 3月	217,042	222,248	23	23
(財) 山梨県国際交流協会	1990年 9月	260,978	262,015	9	9
(財) 長野県国際交流推進協会	1989年11月	15,700	13,500	10	8
(財) 岐阜県国際交流センター	1989年 3月	113,557	109,136	15	15
(財) 静岡県国際交流協会	1989年11月	160,510	131,337	15	15
(財) 愛知県国際交流協会	1984年 7月	280,001	289,588	28	27
(財) 三重県国際交流財団	1991年 5月	187,484	88,523	9	9
(財) 滋賀県国際協会	1979年 7月	184,602	173,659	13	13
(財) 京都府国際センター	1996年 7月	1,063,200	1,103,132	24	23
(財) 大阪府国際交流財団	1989年 1月	369,749	351,561	16	15
(財) 兵庫県国際交流協会	1990年 4月	1,129,205	1,339,510	47	49
(財) なら・シルクロード博記念国際交流財団	1989年 7月	173,076	116,355	20	16
(財) 和歌山県国際交流協会	1990年11月	53,936	58,802	11	12
(財) 鳥取県国際交流財団	1990年11月	461,313	791,970	19	19
(財) しまね国際センター	1989年11月	431,880	413,216	25	21
(財) 岡山県国際交流協会	1991年 3月	195,925	163,913	17	18
(財) ひろしま国際センター	1989年 1月	875,577	585,117	73	61
(財) 山口県国際交流協会	1990年 1月	83,167	78,252	9	9
(財) 徳島県国際交流協会	1990年 6月	64,076	65,039	16	14
(財) 香川県国際交流協会	1989年10月	117,355	114,963	15	15
(財) 愛媛県国際交流協会	1989年 4月	56,262	58,766	10	10
(財) 高知県国際交流協会	1990年11月	375,370	57,753	6	7
(財) 福岡県国際交流センター	1989年 6月	1,456,701	1,475,140	34	41
(財) 佐賀県国際交流協会	1990年 2月	51,557	43,831	7	6
(財) 長崎県国際交流協会	1990年11月	52,297	56,540	12	10
熊本県国際協会	1988年 4月	9,489	9,828	13	12
(財) 大分県文化スポーツ振興財団	1996年 4月	714,626(37,608)※	755,045(37,061)※	30	30
(財) 宮崎県国際交流協会	1990年 2月	80,571	48,033	20	8
(財) 鹿児島県国際交流協会	1987年 4月	134,236	113,197	31	30
(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	1972年 2月	1,962,091	1,943,527	38	37
(財) 札幌国際プラザ	1991年 7月	529,685	450,100	45	40
(財) 仙台国際交流協会	1990年10月	585,616	573,197	30	29
(財) さいたま市国際交流協会	2005年 3月	62,169	62,445	7	11
(財) 千葉市国際交流協会	1994年 7月	96,185	94,608	16	18
(財) 横浜市国際交流協会	1981年 7月	559,779	536,994	30	28
(財) 川崎市国際交流協会	1989年 8月	246,224	255,158	19	19
(財) 浜松国際交流協会	1991年10月	78,785	84,485	14	14
(財) 名古屋国際センター	1984年 8月	622,356	603,090	37	43
(財) 京都市国際交流協会	1989年 1月	324,217	415,987	23	23
(財) 大阪国際交流センター	1987年 2月	847,810	769,884	35	30
(財) 神戸国際協力交流センター	1993年 7月	337,975	321,010	20	20
(財) 広島平和文化センター	1976年 4月	1,826,445	1,826,949	106	109
(財) 北九州国際交流協会	1990年 8月	265,852	190,570	17	15
(財) 福岡国際交流協会	1987年 3月	325,868	311,872	27	25

(注) 職員数は常勤、非常勤、JICA国際協力推進員および国際交流員を含む。役員は除く。

(参考文献) 2007、2008年度 地域国際化協会ダイレクトリー
各協会名称については、2009年3月末現在のもの

※()内は国際交流プラザの予算額